

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額(千円)	交付金充当額(千円)	R2→R3繰越事業(該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
1	小学校教育用パソコン設置事業	教育総務課	GIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT教育の整備を図る。	・情報機器端末(児童分) 1,858台×44,990円	R2.9	R2.12	83,591	83,591		購入端末数 1,858台	全児童生徒に学習者用端末を配備することが出来、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても学びを保障できる体制が取れるようになった。
2	中学校教育用パソコン設置事業	教育総務課	GIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT教育の整備を図る。	・情報機器端末(生徒分) 976台×44,990円	R2.9	R2.12	43,910	43,910		購入端末数 976台	全児童生徒に学習者用端末を配備することが出来、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても学びを保障できる体制が取れるようになった。
3	ひとり親家庭等緊急支援給付金支給事業	子育て支援課	学校の休校等による負担が大きいひとり親世帯の生活安定に向け、子ども1人当たり3万円を支給する。	・給付金 902人 27,060,000円 ・消耗品 18,040円 ・郵送料 41,230円	R2.5	R3.3	27,119	27,089		支給世帯数 601世帯 支給児童数 902人	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学校休校や外出自粛、休業要請等により、収入の減少が見込まれるひとり親家庭等を支援するために、国のひとり親世帯臨時給付金の支給より3ヵ月早く、鴻巣市独自の事業として緊急的に給付金を支給し、経済的に厳しい状況にあったひとり親世帯を支援することができた。
4	児童就学援助事業	学務課	学校の休校等による負担が大きい就学援助受給者の生活安定に向け、対象児童1人当たり3万円を支給する。	・就学援助費受給者緊急支援給付金147人分 4,410,000円 ・郵送料 7,096円	R2.6	R2.6	4,417	4,417		給付児童数 147名 給付総額 4,410,000円	学校の休校等による負担が大きい就学援助費受給世帯の生活の安定に資することができた。
5	生徒就学援助事業	学務課	学校の休校等による負担が大きい就学援助受給者の生活安定に向け、対象生徒1人当たり3万円を支給する。	・就学援助費受給者緊急支援給付金117人分 3,510,000円 ・郵送料 5,676円	R2.6	R2.6	3,516	3,515		給付生徒数 117名 給付総額 3,510,000円	学校の休校等による負担が大きい就学援助費受給世帯の生活の安定に資することができた。
6	災害支援体制整備事業	危機管理課	避難所における感染症拡大を予防するため、マスクや手指消毒薬を配置する。	・マスク3,000枚×30避難所+予備720枚=2,946,471円 ・消毒液12本×8ケース=136,400円 ・非接触体温計1本×31施設=297,000円	R2.7	R3.1	3,380	3,379		マスク購入数 90,720枚 消毒液購入数 96本 非接触体温計 31本	災害時避難所となる施設に新型コロナウイルス対策としてマスク、消毒液等を備蓄することで、避難所開設を行った場合の感染症対策を講じられるようになった。
7	高齢者施設等新型コロナウイルス関連支援事業	介護保険課	高齢者施設等でのクラスター発生を防止するため、リモートでの面会を可能にするタブレット端末の整備について補助を行う。	・タブレット購入11施設分 845,000円	R2.7	R3.3	845	845		支援施設数 11件	高齢者施設等においてタブレットを介しての面会を実施することにより、感染症拡大防止に寄与した。
8	新型コロナウイルス感染症緊急対策商工振興事業	商工観光課	自粛等の影響を受けた中小企業・小規模事業者・個人事業主の事業継続を支援する。	・飲食店がテイクアウト等の事業実施に係る経費 79店舗 3,047,328円 ・中小企業、小規模事業者等の事業継続支援給付金 2,113事業者 211,300,000円 ・中小企業、小規模事業者等の家賃支援給付金 437事業所 21,850,000円 ・消耗品 53,295円 ・印刷製本費 207,075円 ・郵送料 167,708円	R2.5	R2.10	236,625	235,359		助成金給付件数 延べ2,629件 総額 236,198千円	新型コロナウイルスの影響による売上減少に対する支援をするとともに、テイクアウト事業を推進し、感染症拡大防止に寄与した。
9	花かおりPR事業	商工観光課	花生産者の持続化支援と併せて市内公共施設等に花を植えることで、地域の潤い空間を創出する。	・花苗の購入等に係る経費 公共施設等(105施設) 3,748,910円 イベント等活用 1,212,100円 おおとり公園 850,300円 市役所 834,350円	R2.4	R3.3	6,646	6,645		花苗購入数 45,107ポット 鉢花購入数 126鉢 おおとり公園内花装飾 一式 市役所敷地内花装飾 一式	地元産の花を事業で活用し、消費が落ち込んだ地場産業(花卉)の消費拡大を図ることができた。
10	保健衛生総務費庶務事業	健康づくり課	医療機関や妊婦等への感染予防啓発及びマスク、消毒用アルコールを配布する。	・マスク(33.5円×10万枚)、手指消毒用アルコール(1,385円×150本)、 ・印刷製本費242,000円(感染予防チラシ50,000枚) ・防護服上下68,750円(825円×50枚、550円×50枚)	R2.6	R3.3	3,869	3,570		マスク購入数 100,000枚 消毒液購入数 804個	市内医療機関や高齢者福祉施設等に配布し、マスクの着用及び手指消毒を推奨することで、感染症拡大防止に寄与した。
12	児童生徒健康安全管理事業	学校支援課	コロナの影響を受けた夏休み期間の短縮による熱中症予防対策としてクールネックタオルを配布する。	・クールネックタオル(198円×児童・生徒8,558人)	R2.6	R2.8	1,694	1,694		クールネックタオル配布枚数 8,558枚	クールネックタオルを全児童生徒に配布し、夏季における熱中症の予防対策ができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額(千円)	交付金充当額(千円)	R2→R3 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
13	本庁舎維持管理事業	資産管理課	市庁舎における感染拡大を予防するため、消毒薬・空気清浄機・アクリルパーテーションを設置する。	・消毒薬(16ℓ×2缶、17ℓ×25缶、計237,600円) ・空気清浄機借上げ(1台24,915円×4台×12ヶ月×1.1=1,315,512円) ・空気清浄機液剤(7,000円×10個×1.1=77,000円) ・窓口用アクリルパーテーション(4,400円×170台、5,500円×18台、計847,000円) 合計 2,477,112円	R2.4	R3.3	2,477	2,216		設置施設 鴻巣市役所本庁舎・新館 空気清浄機設置数 4台 パーテーション購入数 188台	消毒薬による来庁者の手指消毒及びカウンター等の消毒、空気清浄機による施設内の空気清浄の実施、アクリルパーテーションの設置による飛沫感染予防により、窓口等において職員が不特定多数の来庁者と日々接する状況において、感染事例が少数であったことから感染防止に効果があったと考えられる。
14	議会費庶務事業	議会総務課	議場における感染拡大を予防するため、空気清浄機を設置する。	・空気清浄機借上料 2台 657,756円 1台24,915円×12か月×2台×1.1	R2.4	R3.3	658	657		設置台数 2台(議場・理事者控室等)	議場や理事者控室等に空気清浄機を設置し、議員、執行部や傍聴者の感染症拡大防止に寄与し、クラスターの発生を防止することができた。
15	このすぐるめ応援事業	商工観光課	市内飲食店の利用促進を図り、地域経済の回復を目的に、市内全世帯に市内飲食店で利用できる200円割引クーポン券6枚つづりを配布する。	・補助金 25,800,430円(換金額、印刷費、事務手数料等)	R2.6	R3.3	25,800	25,800		利用可能加盟店舗数 107店舗 消費喚起効果額 52,320千円以上	感染症拡大により影響を受ける市内飲食店等で使用できる割引クーポン券を発行することにより、52,320千円以上の消費喚起効果が得られた。
16	商店街にぎわい促進事業	商工観光課	売上が大きく落ち込んだ小売店や飲食店やで組織する商業団体にに対し、団体内で相互に協力し合いながら事業を継続できるような共助活動に補助をする。	・鴻巣奉仕会 441,000円 (65事業者72店舗)×500円×5か月 ひなちゃんカードプレミアム分6万円 (12万円の1/2) ・印刷製本費38,500円 ・鴻巣市料理飲食店組合 620,000円 (62店舗)×2,000円×5か月	R2.7	R3.3	1,061	1,061		支援店舗数 127店舗	・鴻巣奉仕会で実施したこの事業により会員店での売上アップにつながった。 ・飲食店等で組織する鴻巣市料理飲食店組合の活動を継続するための一助となり、お互いに協力し合いコロナ禍を乗り越えるきっかけとなった。
17	プレミアム付商品券支援事業	商工観光課	購入額に30%分のプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。	・補助金 80,087,157円(プレミアム分、事務手数料、印刷費等)	R2.4	R3.7	80,087	79,355	○	販売冊数 39,920冊 換金額 258,383千円	感染症拡大により影響を受ける市内小売店等で使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、258,383千円の消費喚起効果が得られた。
18	新生児定額給付金支給事業	子育て支援課	国の特別定額給付金の対象とならない4月28日以降に生まれた子どもを対象に10万円を給付し、新生児の感染予防等に特に対策が必要な子育て世帯の生活を支援する。	・給付金 565人 56,500,000円 ・郵送料 17,224円	R2.6	R3.3	56,517	56,517		支給児童数 565人	新型コロナウイルス感染症による不安な妊娠期を過ぎ出産されたご家族及び新生児に対し、出生を祝福し、子どもの健やかな成長を応援し子育てに係る生活を支援する目的で10万円を支給した。 事業実施前から市長のメールなどで妊娠・出産後の経済的支援として要望も多く、感染拡大防止のため、仕事を失った妊婦の方からもお礼のメールをいただくなど、コロナ禍における子育て支援策として有効であった。
19	のすっ子応援商品券支給事業	こども応援課	学校休校等乗り越えた子どもたち(18歳以下)に1万円分の地域商品券を配布して生活の応援をするとともに、地域経済の回復を支援する。	・消耗品費 42,760円 ・郵送料8,105,400円 ・支給通知印刷・封入封かん業務委託料 158,004円 ・商品券印刷・封入封かん業務委託料 2,081,732円 ・商品券利用店管理及び換金付帯業務委託料 169,013,740円	R2.6	R3.3	179,402	179,401		配布人数 16,655人 換金額 164,370,000円(500円×328,740枚) 換金率 98.69%	新たな生活様式に取り組む18歳以下の子どもたちが商品券を使用することで、地域の店舗を知りきっかけとなり、買い物による地域振興活性化につながった。
20	祝敬老寿商品券支給事業	福祉課	敬老会の中止に伴い、75歳以上の高齢者に3,500円(500円×7枚)分の地域商品券を配布して生活を支援するとともに、地域経済の回復を支援する。	・消耗品費54,864円 ・郵送料8,986,016円 ・支給通知印刷・封入封かん業務委託料 300,960円 ・商品券印刷・封入封かん業務委託料 2,257,596円 ・商品券利用店管理及び換金付帯業務委託料59,300,446円	R2.6	R3.3	70,900	70,898		換金枚数115,186枚 換金額57,593,000円(500円券×115,186枚) 換金率96.40%	近隣店舗の利用を促進することによる高齢者の感染拡大防止および市内店舗の活性化につながった。
21	敬老祝金支給事業	福祉課	民生委員が配布していた敬老祝金について、感染予防の観点から口座振込に変更する。	・消耗品費8,730円 ・支給通知、口座振込依頼書等印刷業務 92,664円 ・郵送料627,506円	R2.7	R3.3	729	727		敬老祝金振込者数 3,672人	敬老祝金の支給方法を対面から口座振込に変更し、感染拡大防止に非常に効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額(千円)	交付金充当額(千円)	R2→R3繰越事業(該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
22	公共交通維持事業	自治振興課	給付金の支給により、コミュニティバス、デマンド交通(タクシー)の車内衛生環境の確保及び飛沫感染防止等対策を推進するため、運行事業者に対し、給付金を支給する。	・給付金(バス12台×3万円、タクシー82台×2万円)=2,000,000円 ・追加給付(バス12台×5万円、タクシー82台×2万円)=2,240,000円	R2.7	R3.3	4,240	4,240		給付件数 7件 給付金額 4,240千円	消毒液やマスクの購入、飛沫防止シートの設置を通し、コミュニティバス・デマンド交通の車内の感染対策が図られ市民が安心して利用できる衛生環境に整えることができた。
23	高齢者施設等新型コロナウイルス関連支援事業	介護保険課	高齢者施設、介護保険事業所等(計208施設)における感染拡大を防止するため、非接触体温計を配布する。	・非接触体温計255個 1,817,640円	R2.6	R2.7	1,818	1,817		支援施設数 137施設 体温計購入数 255個	高齢者施設等において非接触型体温計の検温により、早期に発熱者の把握に努めることができ感染拡大防止が図られた。
24	災害支援体制整備事業	危機管理課	避難所における感染防止対策を推進し、災害時における避難者の安全を確保するため、ワンタッチパーテーションやフェイスシールドなどを配備する。	・消耗品1,857,000円 (手袋200枚×50箱=74,800円、ハンドソープ6本×10箱=34,320円、ペーパータオル50パック×2ケース=11,000円、アルコールタオル12本×23ケース=125,380円、防護衣100着×5箱=660,000円、フェイスシールド200枚×10箱=539,000円×10箱、避難所開設セット一式×15セット=412,500円) ・防災用備品19,074,000円 (ワンタッチパーテーション620張=19,074,000円)	R2.6	R3.2	20,931	20,931		手袋購入数 10,000枚 ハンドソープ購入数 60本 ペーパータオル購入数 100パック アルコールタオル購入数 276本 防護衣購入数 500枚 フェイスシールド購入数 2,000枚 避難所開設セット購入数 15セット パーテーション購入数 620組	災害時避難所となる施設に新型コロナウイルス対策として感染防止用品を購入することで、避難所開設時にソーシャルディスタンスを保ち、感染対策を講じた避難所運営ができるようになった。
25	保健衛生総務費庶務事業	健康づくり課	感染症が拡大する中、感染の危険性と向き合いながら診療を行う医療機関に対して、医療体制への支援を目的に応援金を支給する。	・10万円×(58医療機関+40歯科医院)	R2.6	R2.7	9,800	9,800		助成金給付件数 98件 助成金給付総額 9,800千円	市内の40歯科医院と58医療機関に、10万円ずつ支払い、感染症が拡大する中、医療体制の整備に寄与した。
26	次世代育成・子ども子育て支援事業(子ども食堂応援金)	こども応援課	新しい生活様式への対応のため、弁当や食材の配付を行う子ども食堂に対し、事業支援を目的とした応援金を支給する。	・応援金(10万円×5運営団体)	R2.9	R3.3	500	400		10万円×5運営団体=500,000円	こども食堂等では従来の対面形式ではなくお弁当の配付等の形式に変更するなど感染対策に配慮した運営を行うための支援ができた。
27	議会費庶務事業	議会総務課	議場における感染防止対策として、アクリルパーテーションを設置する。	・アクリルパーテーション 60台 638,110円 (10,450円×56台、9,350円×1台、16,060円×1台、13,200円×1台、14,300円×1台)	R2.8	R2.9	638	638		設置台数 60台(議席等)	議場や大会議室等にアクリルパーテーションを設置し、議会運営上、飛沫防止対策の徹底ができた。
28	図書館管理運営事業(図書館情報システム更新・電子図書館導入)	生涯学習課	外出自粛下においても読書の機会を確保するため、電子図書館の導入に必要なシステム改修を行う。	・図書館情報システム更新業務委託料 122,857,130円 データ抽出業務委託料5,236,000円	R3.3	R4.3	128,093	126,699	○	電子図書館貸出件数 3,032件(R4.3.31現在)	電子図書館を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響から図書館に来館できなかった利用者が電子図書館を借りて読むことができるようになった。
29	映画館管理運営事業(ここのすシネマ映画鑑賞助成事業)	生涯学習課	外出自粛による市街地の経済循環の鈍化を改善するため、市民を市街地へ誘導し、地域経済の回復を促すとともに、文化芸術に触れることにより潤いある市民生活を創出するため、市営映画館での映画鑑賞料金について、自己負担額500円を超える料金分の補助を行う。	・文化芸術振興支援事業業務委託料 68,442,200円(17歳以下等400円×19,666人、18歳～59歳900円×62,617人、60歳以上500円×8,441人)	R2.10	R3.3	68,442	68,442		利用人数 90,724人	感染症拡大の影響から文化事業に触れる機会が減少する中、多くの方に利用していただき、心豊かな生活を取り戻していただいた。
30	文化センター管理運営事業(大ホールで演奏してみよう)	生涯学習課	利用キャンセルの発生により、使われていない施設を有効活用するとともに、市民の文化芸術活動の再開を支援するため、文化センター大ホール及びグランドピアノ等の使用機会を市民に提供する。	・文化芸術振興支援事業業務委託料 902,400円(大ホール利用料94,900円+ピアノ、その他附属設備使用料53,000円)×6日、チェンバロ15,000円×1日	R2.9	R2.11	902	902		実施日数 6日 利用人数 129人	新型コロナウイルス感染症の影響で文化事業に触れる機会が減少する中、文化センター大ホールを少人数で貸し切りにして、グランドピアノ等が演奏できる事業を企画したが、全6日間の日程が申込当日に予約が埋まってしまうほど好評で、大ホールの広い空間で感染症感染リスクを心配することなく、演奏を体験することができたこと、また、普段触れることができないグランドピアノ等を演奏できたことで、多くの方に対し文化振興を図ることができた。
31	教科外教育推進事業(修学旅行等取消変更料補助)	学校支援課	修学旅行等の中止によりキャンセル料の発生した小・中学校のキャンセル料を補助する。	・鴻巣中央小29,500円、鴻巣中844,000円、鴻巣北中357,424円、鴻巣西中498,075円、吹上中306,940円、吹上北中406,800円、鴻巣南中404,646円、川里中595,200円	R2.10	R3.3	3,443	3,440		交付件数 8件(小学校1件 中学校7件)	就学旅行等のキャンセル料を負担することで、コロナウイルス感染症による家庭の経済的負担を軽減することができた。
32	鴻巣保健センター管理運営事業(保健センター網戸設置)	健康づくり課	健康診断や母子保健事業を実施する保健センターに網戸を設置することで、感染予防の環境整備を行う。	・鴻巣保健センター 374,000円(網戸24枚)	R2.7	R2.9	374	373		網戸購入枚数 24枚	網戸を設置することで、害虫等の侵入を防ぎ、換気の出来る環境を作ることができた。
33	吹上保健センター管理運営事業(保健センター網戸設置)	健康づくり課	健康診断や母子保健事業を実施する保健センターに網戸を設置することで、感染予防の環境整備を行う。	・吹上保健センター 493,350円(網戸49枚)	R2.7	R2.9	493	493		網戸購入枚数 49枚	網戸を設置することで、害虫等の侵入を防ぎ、換気の出来る環境を作ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額(千円)	交付金充当額(千円)	R2→R3繰越事業(該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
34	がん検診事業	健康づくり課	3密を避けるため、検診1回当たりの人数を減らし、回数を24回から30回に分散して実施する。	・会計年度任用職員 196,530円 (看護師1,800円×75時間,准看護師1,510円×15時間,事務者1,080円×36時間) ・費用弁償 6,965円	R2.4	R3.3	203	202		胃がん検診 1,020人 肺がん検診 1,486人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団検診の定員を抑え日数を増やすことで、3密を回避して事業を実施することができた。
35	個人番号・住基ネットワーク事業 (カード申請用タブレット端末購入)	市民課	行政手続きのIT化とキャッシュレス社会への移行に向けたマイナンバーカードの普及について、混雑を回避しながら推進するため、市内公民館等(10施設)での交付申請補助を行う。	・タブレット端末一式(カバー、ウイルス対策ソフトライセンス含む)10台 966,625円	R3.1	R3.2	967	366		タブレットを利用した手続き件数 564件	対応施設を複数設けることで、混雑を回避しながら、マイナンバーカードの普及に努めることができた。
36	コンビニ交付事業 (コンビニ交付システム本部次期証明書交付センター対応作業)	市民課	市民課及び税務課窓口の3密対策を徹底するため、コンビニでの証明書等交付を実施するために必要なシステム改修を行う。	・コンビニ交付システム改修委託料(コンビニシステムベンダー)528,000円 ・コンビニ交付システム改修委託料(住基システムベンダー)330,000円	R2.10	R3.3	858	858		コンビニ交付件数 14,415件(令和3年度) コンビニ交付割合 13.26%(令和3年度)	証明書交付センターを分けることによりコンビニ交付システムの円滑な運営ができ、3密を回避することができた。
37	待合ロビー3密対策事業	市民課	市民課待合ロビーの混雑回避、3密対策を徹底するため、本庁舎を活用したマイナンバーカード専用窓口を開設し、市民課窓口の増設を行う。	・サイン修繕330,000円 ・鴻巣御殿模型移設作業委託料1,072,500円 ・施設用備品一式2,860,000円(待合用長椅子8脚、単独椅子20脚、ローカウンター(W:1800)2台、ローカウンター(W:1500)1台、ローカウンター(W:1200)1台、ローカウンター(W:900)1台、平机(W:1800)1台、平机(W:1000)1台、アジャスター付下棚2台、アンダーワゴン2台、椅子(平机用)1台、ミーティング用テーブル2台、パネルスクリーン(W:1800)2台、パネルスクリーン(W:1500)2台、ファイリングキャビネット1台、パンフレットスタンド1台 ・コンセント設置工事495,000円 ・電話配線作業委託32,560円 ・電話機23,870円 ・インクジェット複合機36,300円	R2.8	R3.1	4,850	4,850		専用窓口における主な手続き件数 ・マイナンバーカード申請手続き 1,715件 ・マイナポイント手続き 965件 ・マイナンバーカード交付 16,836件	新館市民課窓口と本庁舎マイナンバー担当を分けたことにより、市民課での密が大きく解消された。
39	行政情報発信事業	秘書課	新しい生活様式に対応した行政情報の発信を行うため、職員出前講座や健康づくりの実践など、市民に対して動画を活用した分かりやすい情報発信を行うため、動画撮影及び編集作業に係る備品等を購入する。	・三脚等撮影用機材(27,544円)、バックパネル(159,500円)、iPad等(363,990円)	R3.2	R3.3	551	551		動画配信数 24本	iPadの導入により、効率的な動画編集及び配信が可能となり、令和3年2月～10月に、新型コロナウイルスに関する市長メッセージ動画などを配信したことで、情報発信力を向上することができた。
40	水道事業会計助成事業(繰出金)	危機管理課 (経營業務課)	家庭での時間が増えるとともに、衛生管理の必要性が高まっていることから、鴻巣市水道事業会計に繰り出し、水道基本料金の2か月分を減免する経費を交付対象経費とする。	・基本料金減収分110,596,838円(51,111件×約2,163円) ・システム処理委託料等969,670円	R2.10	R3.2	111,567	111,566		基本料金免除実施件数 51,111件	水道基本料金の免除により、家庭負担の軽減が図られ、感染予防に向けた手洗いなどの水道使用を支えることができた。また、水道は市民のほぼ全ての方が利用されているものであり、交付金の効果が市民全体に広く行き渡った。
41	保育所費庶務事業	保育課	公立保育所にタブレットを配置し、一斉メール、登園管理、業務日誌管理をデジタル化し、職員・保護者双方の負担軽減を図る。	初期設定業務委託料 693,000円 機器設定業務委託料 3,591,000円 システム機器一式 10,044,000円 環境構築委託料 2,073,000円	R3.1	R3.3	16,401	9,400		保育所時間外勤務の推移(R4.1-3見込) R2:1,611時間 R3:1,161時間 R4:933時間 R2-3比較:80.4% R3-4比較:72.1%	緊急時等に速やかに情報を伝えること、登降園時の保護者負担軽減と保育士の業務の効率化を図ることができた。
42	次世代育成・子ども子育て支援事業 (子どもの貧困対策拠点整備)	こども応援課	子ども食堂の運営が制限される中、子ども応援ネットワーク等から支給される食材等を集約し、必要とする家庭に配付を行う活動拠点として、旧学童保育室を活用するための修繕を行う。	・消耗品費 71,360円 ・光熱水費 39,677円 ・施設修繕料 783,860円(浄化槽、床修繕等) ・郵送料 23,000円 ・設計審査手数料 1,500円 ・工事検査手数料 1,500円 ・看板作成手数料 33,000円 ・給水管敷設工事 149,600円 ・施設用備品 669,680円(エアコン、大型冷蔵庫、カーテン)	R2.9	R3.3	1,773	1,753		施設利用回数 75回(令和2年度)	新型コロナウイルスにより給食などが停止し、食材等の寄附が多く寄せられることで保管場所が不足していたが、当施設の整備により多くの寄附を受け入れることができ、多くの食材を提供することにつながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額 (千円)	交付金充当額 (千円)	R2→R3 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
43	予防接種事業 (インフルエンザ行政予防接種助成)	健康づくり課	インフルエンザ流行期における医療現場の負担軽減と医療提供体制を確保するため、市民のインフルエンザワクチン接種費用のうち2,000円を補助することで予防接種を促し、インフルエンザの感染予防を強化する。	・会計年度任用職員関連経費916,545円 ・印刷製本費333,637円 ・事務手数料2,371,600円 ・助成金49,566,220円	R2.10	R3.1	53,189	53,188		助成件数 24,389人	64歳までの市民に2,000円を助成したことで、多くの市民に接種していただくことができた。
44	議員活動事業 (デジタル会議導入業務)	議会総務課	コロナ流行期のオンライン会議の開催など、非接触による感染予防対策の徹底と議会のICT化を推進するためのシステムを導入する。	・ペーパーレス会議システム導入委託料(初期設定及び操作研修等) 411,400円 ・ペーパーレス会議システム使用料 32台 34,452円 ・オンライン会議システム使用料 99,000円 ・備品購入費 (タブレット端末及び付属品一式) 5,931,860円 (iPad 112,970円×32台、アップルペンシル 15,466円×32本、ケース 4,400円×32個、保護フィルム1,980円×32台、ネットワーク設定 395,604円、延長保証料38,192円×32台)	R2.12	R3.3	6,477	6,476		タブレット端末購入台数 32台 オンライン会議実施回数 3回	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長期的な蔓延により、感染防止対策を講じた議会運営が求められているなか、タブレットやオンライン会議システムを導入し、ペーパーレス会議に移行することで、感染者が増加し議会が開会できない場合であっても、オンライン会議を行う基盤ができた。また、委員会等がオンラインで開催できる条例改正等も行ない、重要な議会審議を停滞させないために必要なツールであった。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止以外にも、災害等の議会運営及び平時の危機管理において、情報の共有ができるほか、議会のペーパーレス化にも寄与した。
45	行政情報発信事業 (情報発信とオンライン手続の機能強化)	秘書課	新型コロナに係る市民への迅速かつ確かな情報発信と行政手続きのオンライン化を推進するため、公式LINEの機能拡張システムを導入する。	・システム導入委託料440,000円	R3.1	R3.3	440	440		友だち登録者増加数 1,395人 (R3.2月末～8月中旬)	LINEとLinyの連携により、新型コロナウイルスのメニューを作り、ワクチン接種情報や市内感染者情報にアクセスしやすくなった。
46	周年記念事業	総合政策課	合併15周年記念式典をオンライン配信するとともに、感染症対策グッズの配布等を行う。	映像配信業務委託料 396,000円	R3.3	R3.3	396	396		ライブ配信アクセス件数 1,125件	人数制限をし開催した記念式典であったが、YouTubeを活用したライブ配信を行い、オンラインによる事業の実施ができた。
47	相談事業 (市民相談等のオンライン化)	やさしさ支援課	非接触による市民相談、消費生活相談を推進するため、オンライン相談システムを導入する。	・システム使用料49,500円 ・ノートパソコン等機器一式137,170円	R3.1	R3.3	187	186		オンライン相談件数 16件 (令和3年度)	ウイズコロナ下において、市民と相談員の安心安全を確保するとともに、相談者に適した相談方法を選択することができるようになり、新しい生活様式に対応したオンライン相談体制を確立することができた。
48	公共交通維持事業	自治振興課	市民の安全安心な移動手段の提供と併せて利用者の経済的負担の軽減を図るため、乗合タクシーの乗車チケットを配布する。	・郵券料647,294円 ・乗車チケット印刷・封入封かん業務委託料398,860円	R2.12	R3.3	1,046	1,046		乗車チケット利用枚数 1,914枚	乗合型デマンド交通の乗車チケット配布により、コロナ禍における通院・買い物等の移動手段として利用された。
49	窓口業務電子化推進事業	ICT推進課	新型コロナウイルス感染症拡大防止策である窓口の混雑緩和を目的とし、申請者の負担軽減や待ち時間の短縮を可能とする窓口業務支援システム(書かない窓口)を導入し、市民サービスの向上と業務効率化を一体的に図る。	・システム構築委託料24,200,000円 ・備品購入費4,400,000円 (パソコン、電子サイン機器、カードスキャナー、プリンタ 各5台)	R3.3	R4.1	28,600	28,000	○	1件当たりの事務処理短縮時間 5分以上	システム導入に併せて事務フローの見直しや執務室内のレイアウト変更を実施。申請者は申請書記入の負担軽減、申請書作成と同時に証明書発行が可能となる等、事務処理時間の短縮に伴い待ち時間も短縮されている。処理件数も多いため、累積の削減効果は大きい。 また、職員の時間外勤務も削減されている。(前年同月比)
50	予防接種事業 (高齢者インフルエンザ予防接種助成)	健康づくり課	65歳以上のインフルエンザ予防接種者数の増加に対する予防接種費用の一部を助成する。	・予防接種委託料31,761,908円(3,802円×8,354人) ・印刷製本費 74,800円 ・消耗品 805,228円(事業者募集、利用者PR用グッズ) ・郵券料 32,000円 ・委託料 979,000円 ・負担金 62,330,749円(ポイント還元分)	R2.10	R3.1	31,837	30,597		インフルエンザ予防接種者数 22,634人 (うち新型コロナウイルス感染症の影響で増加した接種者数 8,354人)	例年の接種率45%前後から、64.6%となり、多くの市民に接種していただくことができた。
51	キャッシュレス型消費活性化事業	商工観光課	感染予防効果の高いキャッシュレス決済の普及と消費喚起による地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済額の30%相当分のポイント還元を行う。(PayPay・au PAY)	・郵券料 32,000円 ・委託料 979,000円 ・負担金 62,330,749円(ポイント還元分)	R2.12	R3.3	64,147	64,112		加盟店舗数 388店舗 消費喚起効果額 207,770千円	キャッシュレス決済導入店舗が増加したこと、またその店舗の売上額が上がったなどの効果があった。
52	観光事業者支援事業	商工観光課	市内の旅行事業者への支援を通じて、安全安心なバスツアーの提供と観光関連事業者の活動を支援し、もって感染拡大の防止と観光需要の喚起を図る。	・消耗品992円 ・郵券料1,000円 ・観光事業者支援補助金3,457,114円(日帰り分2,769,114円+宿泊分688,000円)	R3.1	R3.3	3,459	3,459		補助実績 日帰り40件(49台)、宿泊7件(7台) 補助事業者数 3社 補助総額 3,457千円	旅行のキャンセル等により観光需要が落ち込んだ市内のバス事業者を支援することができた。
54	映画館管理運営事業 (スマート入場システム導入)	生涯学習課	スマートフォンを活用した非接触による映画チケットの購入等を推進するため、このおしネマスマート入場システムを導入する。	・スマート入場システム設置業務委託料 772,365円	R3.1	R3.3	772	772		機器整備台数 1台 スマートフォン等を利用し、非接触で入場した人数 7,362人(令和2年度)	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点からなるべく対面ではなく、非接触での対応が求められている中、スマートフォン等での手続きのみで市映画館に入場ができるシステムとなっており、多くの方が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら映画鑑賞することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額(千円)	交付金充当額(千円)	R2→R3 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
55	生活保護総務費庶務事業（生保情報管理システムの導入）	福祉課	紙ベースで管理している生活保護対象者の世帯情報や経過情報を電子化し、システム管理することで事務効率を向上させるほか、訪問時の状況確認や記録に要する相手方との接触時間の縮減を図り、感染拡大を防止する。	・生保システム改修業務 10,288,784円	R3.11	R4.3	10,289	7,737	○	電子決裁件数 10,043件 申請書類の電子化件数 1,036件	電子決裁システム・書類のPDF化により、調書・記録の決裁が行えるようになった。 それにより、調書・記録を台帳に綴る必要がなくなり、書類を媒介した感染リスクが軽減された。また、台車を使う必要がなくなり、執務スペースの密が改善された。 訪問時にタブレット端末を活用することで対面時間の削減により感染リスクの軽減に繋がった。
56	公共交通維持事業（路線バス支援）	自治振興課	外出自粛下においても通院や買い物など市民の暮らしを支える民間路線バス事業者に対し、事業継続に向けた支援を行う。	・基本額20万円×3事業者=600,000円 ・加算額20万円×7路線=1,400,000円	R3.3	R3.3	2,000	2,000		給付件数 3件 給付総額 2,000千円	コロナ禍で利用者数が減少する中で路線バス事業者の運行継続の一助となった。
57	公共交通維持事業（コロナ禍での高齢者移動支援）	自治振興課	コロナ禍において移動困難な70歳以上の高齢者を対象に、タクシー利用券（デマンド交通共通券）等を配布し、新型コロナウイルスワクチン接種や医療機関への受診等の移動支援を行う。	・利用券補助金 500円×19,436枚=9,718,000円 ・消耗品 31,014円 ・郵送料 案内発送分 2,012,190円 ・通知文書作成・封入封かん委託料 26,865人分 1,476,090円	R3.2	R3.10	13,237	11,819	○	タクシー利用券利用枚数 19,436枚	高齢者に制度の周知が図られたことで登録者数及び利用者数が伸び、新型コロナワクチン接種やコロナ禍での通院、買い物など日常生活の移動手段として利用された。
58	高齢者施設等新型コロナウイルス関連支援事業（施設従事者PCR検査）	介護保険課	高齢者入所施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染を防止するため、施設の職員にPCR検査を実施する。	・PCR検査1,268人分 12,553,200円	R3.2	R3.3	12,553	12,553		支援施設数 27件 受検者数 1,268人	高齢者施設（入所系）職員を対象にPCR検査を実施することにより、早期に感染状況の把握に努めることができ感染拡大防止が図られた。
59	障害者施設等新型コロナウイルス関連支援事業（施設従事者PCR検査）	障がい福祉課	障がい者入所施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染を防止するため、施設の職員にPCR検査を実施する。	委託料9,000円×のべ132人×1.1=1,306,800円	R3.2	R3.3	1,307	1,306		PCR検査実施事業所数 10事業所 PCR検査実施検体数 132検体	感染時に重症化リスクの高い障がい者と接する施設従事者の感染不安を取り除き、安定した事業運営に資することができた。
60	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援事業	商工観光課	2回目の緊急事態宣言とその延長を受け、市内中小企業等が新しい生活様式への適応を促し、感染拡大防止のために購入する備品、消耗品に係る経費、テイクアウトやECモールへの出店等に係る経費など、事業の維持・回復に向けた取組を補助する。	・備品等購入費補助金（R2 96件 8,530,815円 R3 586件 49,788,340円）、テイクアウト補助金（R2 8件 238,252円 R3 79件 3,213,343円）、チラシ印刷費108,900円、新聞折込代116,875円、消耗品（R3 484円、R2 2,000円）郵送料10,407円、会計年度任用職員人件費2人 159,412円、交通費7,333円	R3.2	R3.9	62,176	48,726	○	申請事業者補助金交付額 61,771千円	新型コロナウイルス感染症の対策として購入する備品や消耗品などの購入費やテイクアウトやデリバリーに要する容器代やテイクアウト用メニューの作成費、広告費などに対する補助金であったが、テイクアウトに対する補助金の申請が伸びなかった。出前やデリバリーは定着していたが、この頃はテイクアウトという販売方法がまだまだ広まっていなかったことが想定され、このような販売方法の導入を進めることも必要であったと考える。
61	子ども・子育て支援交付金	こども応援課	（子ども・子育て支援交付金） 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ等の対応にかかる費用について財政支援をおこなう。	小学校の臨時休業時において、平日において午前中から開所するための経費・人件費を補助したもの：4,824,292円 令和2年4月から8月まで、休室や登室自粛要請をおこなった際に利用料の一部を返還したもの：1,031,700円	R2.4	R3.3	5,856	1,952		放課後児童クラブ開所支援 33支援 放課後児童クラブ利用料支援 2支援	児童福祉施設等において、新型コロナウイルスに対する経費の一部について交付を受けることで、子ども・子育て支援の安全かつ着実な推進をすることができた。
62	学校保健特別対策事業費補助金	学校支援課	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等の購入を行う。	・保健衛生用品等 3,423,660円	R2.4	R3.3	3,424	1,445		支援施設数 27施設 消毒液購入数 2,965リットル	小中学校の感染症対策資材を充実させることができた。
63	学校保健特別対策事業費補助金	学校支援課	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業） 各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、体温計やパーテーション等の購入費用を補助する。	・児童生徒数1校当たり1-300人：200万円×13校、301-500人：300万円×11校、501以上：400万円×3校	R2.4	R3.3	71,000	35,395		支援施設数 27施設 体温計購入数 19個 パーテーション購入数 160個	小中学校の感染症対策資材を充実させることができた。
64	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） GIGAスクール構想の実現に向け、臨時休校等の緊急時に遠隔授業を行うために整備する。	・カメラの整備 27台×33,770円	R3.2	R3.3	912	455		支援学校数 27校 購入台数 27台	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりが円滑に行える環境となった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額(千円)	交付金充当額(千円)	R2→R3 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
65	文化芸術振興費補助金	生涯学習課	(文化施設の感染症防止対策事業) 鴻巣市文化センターの空調設備(中央監視装置)の修繕を行う。	・中央監視装置修繕料19,250,000円	R2.10	R3.1	19,250	9,625		設備改修施設数 1施設	新型コロナウイルス感染症対策において、施設の空調設備は重要な役割を果たしているが、この空調設備を監視・制御する中央監視盤については、設置から20年を経過し、経年劣化による故障の可能性が高まっていることから機器の更新を行った。今回の更新により故障のリスクが大幅に軽減されるとともに機能性・操作性も向上したことから、感染症予防対策として非常に効果的であった。
66	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	子育て支援課	(左記3事業のうち、既交付申請事業) オンラインによる保健指導ができるよう環境整備と人員配置を行う。また、感染症拡大防止のため、4か月健診を集団健診から個別健診に変更する。	・乳児健康診査委託料 1,223,877円 ・会計年度任用職員報酬 82,140円 ・費用弁償 2,718円 ・回線設置手数料 20,680円 ・ソフトウェア使用料 5,500円 ・OA機器 328,350円	R2.6	R3.3	1,663	832		乳児個別健康診査 387人 オンラインマタニティクラス 8人	妊娠期間中に開催されるババママクラスは、妊婦等が育児等に係る知識や技術を習得する重要な機会であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、オンラインでのマタニティクラスを開催することにより、情報提供や相談対応等を行うことができた。また、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、延期していた乳児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えたことにより、密閉空間・密集場所・密接場面を避け、健診を再開することができた。
67	介護保険事業費補助金	介護保険課	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) イベントの開催や外出を自粛している期間が長くなっていることから、高齢者の運動不足が懸念されるため、健康維持と介護予防のために介護予防体操をテレビ放送し、健康の維持を促す。 放送期間：令和2年9月1日～11月30日 AM6時50分から5分間	・テレビ放映委託料5,500,000円 ・周知用ポスター印刷等500,000円	R2.7	R2.12	5,999	1,999		視聴率 1.3%(約111,000人の視聴) ポスター掲示施設数 232か所	テレビ埼玉にて自宅でする体操を放送したことにより、外出・運動の機会が減った方でも介護予防として取り組み、感染拡大防止に繋がった。また放送後、視聴者から好評のメッセージが寄せられた。
68	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課 (中学校給食センター)	小・中学校給食材料費等の補償金を支給する。	・パン(小学校19校分) 744,686.92円×加工賃相当額の90/100=670,218円 ・めん(小学校19校分) 414,915.23円×加工賃相当額の86/100=356,827円 ・パン(中学校給食センター分) 263,278.40円×加工賃相当額の90/100=236,950円 ・めん(中学校給食センター分) 207,229.26円×加工賃相当額の86/100=178,217円 ・牛乳(小学校19校分) 2,228,620円×処理配送費の80/100=1,782,896円 ・牛乳(中学校給食センター分) 967,079円×処理配送費の80/100=773,663円	R2.4	R2.8	3,999	998		学校給食食材費等補償額 3,999千円	臨時休業中の学校給食用パン・麺に係る加工賃相当額及び学校給食用牛乳供給停止に係る経費について給食物資供給業者へ補償することができた。
69	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) GIGAスクール構想の実現に向け、急速な学校ICT化を進めるためにICT技術者を配備する。	・GIGAスクールサポーター配置支援業務委託料9,000,000円(小学校：4,500,000円、中学校4,500,000円)	R2.10	R3.3	9,000	4,500		支援学校数 5校 GIGAスクールサポーター人数 4人	全児童生徒に学習者用端末の配備により、家庭持ち帰りを前提とした利用規定案の作成、教職員研修、児童生徒向け普及啓発を行い、端末を活用していただく力の向上が図られた。
71	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	福祉課	(自立相談支援機関等の強化事業) 非対面方式での相談環境整備のための人員配置を行う。	・(正規職員3名) 6,182,250円+(準職員1名) 1,833,333円+(備品購入費) Webカメラ付きノートパソコン1台173,800円	R2.7	R3.3	8,189	1,500		非対面での対応件数 1,390件	PC導入により、直接の来所ではなく、非対面での相談業務に有効に活用できた。また、外国人との意思疎通の手段として、翻訳ソフト等を活用し、円滑なコミュニケーションとしても役立てることもできた。導入したPCを使用する事で対面時間を削減でき、感染リスクを軽減することができた。今後においても、外国人を含め相談件数も多い為、相談業務に活用していきたい。
73	学校保健特別対策事業費補助金	学校支援課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 各学校が感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、必要な物品を購入する。	・保健衛生用品等 28,707,045円	R2.12	R3.3	28,707	14,200		支援施設数 27施設 マスク購入数 35,000枚 消毒液購入数 8,494リットル	小中学校の感染症対策資材を充実させることができた。